

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成27年11月5日(2015.11.5)

【公開番号】特開2014-98738(P2014-98738A)

【公開日】平成26年5月29日(2014.5.29)

【年通号数】公開・登録公報2014-028

【出願番号】特願2012-249085(P2012-249085)

【国際特許分類】

G 0 3 B 21/10 (2006.01)

G 0 3 B 21/14 (2006.01)

H 0 4 N 5/74 (2006.01)

H 0 4 N 5/64 (2006.01)

【F I】

G 0 3 B 21/10 Z

G 0 3 B 21/14 E

H 0 4 N 5/74 E

H 0 4 N 5/64 5 0 1 D

【手続補正書】

【提出日】平成27年9月11日(2015.9.11)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 3】

投射レンズ 4 は、画像表示素子 3 0 3 が出射した映像光を拡大して投射する。非球面ミラー 3 は、投射レンズ 4 が投射した映像光を光軸を中心とした回転対称形状の反射面で所定方向に反射する。反射型スクリーン 1 は、非球面ミラー 3 が反射した映像光<sup>2</sup>を映し出す。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 4 0】

図 1 3 に示すように、支柱部材 7 B は、透明樹脂部材 4 9 と透明ガラス部材 5 0 と透明樹脂部材 5 1 の 3 層構造で構成されている。透明ガラス部材 5 0 は、3 層構造の中心となる層に配置されており、反射型スクリーン 1 を支える強度メンバーとしての機能を有する。また、透明樹脂部材 4 9 , 5 1 は、透明ガラス部材 5 0 を両側から挟んで配置されており、透明ガラス部材 5 0 を保護している。このため、透明ガラス部材 5 0 が割れた場合でも、その破片が飛び散ることを抑制できる。ここで、透明樹脂部材 4 9 , 5 1 と透明ガラス部材 5 0 が透明部材に相当する。なお、透明ガラス部材 5 0 に飛散防止フィルムなどの表面防止処理がされていれば、透明ガラス部材 5 0 のみの一層構造でもよい。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

## 【 0 0 4 1 】

図 1 4 に示すように、反射型スクリーン 1 と遮蔽筐体 6 とを連結する支柱部材 7 B として、透明樹脂部材 4 9 , 5 1 および透明ガラス部材 5 0 が採用されている。支柱部材 7 B が透明部材により形成されているため、図 1 5 に示すように、反射型スクリーン 1 が、遮蔽筐体 6 から分離された感覚となり、反射型スクリーン 1 上に投射された映像が浮遊したイメージを実現することができる。

## 【 手 続 補 正 4 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 0 5 5

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

## 【 0 0 5 5 】

大画面スクリーンを搭載する映像投射装置の場合、映像を表示する大画面スクリーンをできるだけ壁に近い位置に設置したいという要求がある。図 2 3 に示すように、カバーバック 3 1 A の背面部に、カバーバック 3 1 A の背面部の下端部から後方に突出し、かつ、カバーバック 3 1 A に対して例えばネジなどで着脱可能に固定された第 3 突出部である着脱可能部 3 2 が設けられている。映像投射装置を壁にできるだけ近づけたいときに、着脱可能部 3 2 を取り外し、カバーバック 3 1 A の背面部が壁面 1 5 に当接するように、映像投射装置を設置することができる。

## 【 手 続 補 正 5 】

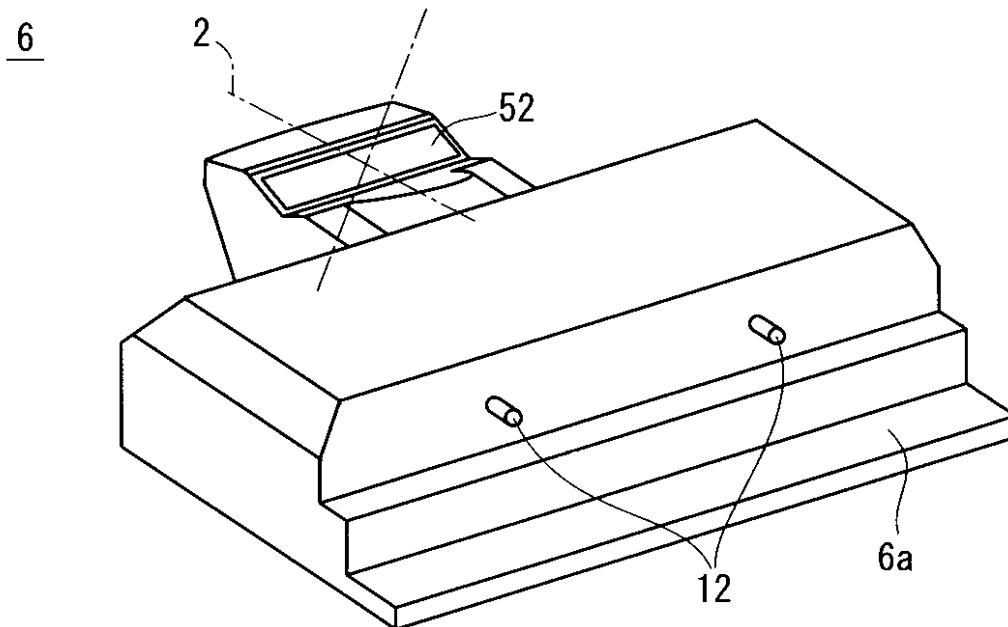
【 補 正 対 象 書 類 名 】 図 面

【 補 正 対 象 項 目 名 】 図 4

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

## 【 図 4 】



## 【 手 続 補 正 6 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 図 面

【 補 正 対 象 項 目 名 】 図 8

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【図 8】

6